

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	18,831,926	18,987,249	25,651,262
経常利益(千円)	848,445	760,217	378,490
四半期(当期)純利益(千円)	516,311	455,723	361,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	520,617	429,358	346,936
純資産額(千円)	11,551,112	11,592,026	11,377,430
総資産額(千円)	27,507,220	27,611,164	27,333,386
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	67.25	60.11	47.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	42.0	41.6

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.91	18.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社ベスト・プロパティは、平成23年10月11日開催の取締役会において、ユーネックス株式会社の株式の取得を決議し、同年11月1日付で「株式の譲渡に関する契約書」を締結いたしました。また、同社はユーネックス株式会社を同年12月1日付で吸収合併しております。詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、電力供給の制約や原子力災害の影響、デフレの影響などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開により、省エネ提案や顧客が保有している資産を有効活用する提案等を進めております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、プロパティマネジメント会社であるユーネックス株式会社を、連結子会社である株式会社ベスト・プロパティが吸収合併し、テナントサービスの充実、専門分野の拡充、組織力・提案力の向上を図りました。

また、当社グループのアジア地域での展開を図るため、10月に業務の拠点並びに情報収集の拠点としてシンガポールに本格進出し、12月にはインドにて市場の開拓、拡大を図るため、現地企業への出資を行いました。今後、シンガポールを拠点とし、東南アジア、南アジアのマーケットに進出していく予定です。

フランチャイズ事業におきましても、新規店舗を開店しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は189億87百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は7億60百万円（前年同期比10.4%減）、四半期純利益は4億55百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、新規現場の原価の削減を推し進め、収益改善が進んでおります。既存現場においても、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を進めつつ、自社での作業消化に切り換えを行っております。エンジニアリング部門では、マンションの大規模修繕工事やオフィスビルの入退去工事を獲得しております。また、能力のある技術者集団を編成し設備等の改修・改善工事を提案しております。サンテーション部門では、東日本大震災によるお客様の工場の稼働停止や原子力発電所の事故に関する風評被害が長期化しており、売上が減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は151億72百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は14億38百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、賃貸収入が安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億7百万円（前年同期比56.7%減）、セグメント利益は1億55百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

介護事業

介護事業では、ホスピタリティをさらに高め入居者の皆さまに喜んでいただけるよう施設を運営している中で、人員配置を手厚くしたことによる経費増が発生しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億29百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は45百万円の営業利益）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、ミスタードーナツ、プロント、ローソンの店舗を運営しております。第1四半期連結会計期間よりPIZZA SALVATORE CUOMO梅田店（大阪市北区）の運営を開始し、順調に推移しております。

また第3四半期連結会計期間におきましては、11月にPIZZA SALVATORE CUOMO京橋店（大阪市都島区）、12月にプロント東梅田店（大阪市北区）を開店いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億55百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 172,600	-	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,922	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,600	-	172,600	2.2
（相互保有株式） 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	179,100	-	179,100	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,217	4,967,984
受取手形及び売掛金	2,376,588	2,339,999
商品及び製品	162,294	183,848
販売用不動産	6,933,759	6,933,759
仕掛品	28,473	7,044
原材料及び貯蔵品	31,064	41,050
その他	2,800,161	2,441,695
貸倒引当金	546,477	567,748
流動資産合計	16,343,082	16,347,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,452,925	3,554,224
土地	5,346,341	5,358,867
その他(純額)	229,178	256,109
有形固定資産合計	9,028,444	9,169,200
無形固定資産	285,403	396,345
投資その他の資産		
その他	1,830,304	1,832,116
貸倒引当金	153,847	134,133
投資その他の資産合計	1,676,456	1,697,983
固定資産合計	10,990,304	11,263,529
資産合計	27,333,386	27,611,164

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,119	1,390,942
短期借入金	2,700,000	3,690,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,580,490	2,567,920
未払法人税等	201,790	151,640
賞与引当金	213,559	88,208
その他	1,654,610	1,992,698
流動負債合計	8,862,570	10,101,410
固定負債		
社債	510,000	340,000
長期借入金	5,270,506	4,286,544
退職給付引当金	418,283	428,696
役員退職慰労引当金	227,260	222,552
その他	667,335	639,932
固定負債合計	7,093,385	5,917,726
負債合計	15,955,956	16,019,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,712,208	8,015,675
自己株式	15,929	78,435
株主資本合計	11,357,300	11,598,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,130	6,234
その他の包括利益累計額合計	20,130	6,234
純資産合計	11,377,430	11,592,026
負債純資産合計	27,333,386	27,611,164

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,831,926	18,987,249
売上原価	15,007,359	15,244,949
売上総利益	3,824,566	3,742,299
販売費及び一般管理費	2,959,355	3,002,358
営業利益	865,211	739,940
営業外収益		
受取利息	30,326	32,926
受取配当金	5,055	4,937
受取保険金	3,526	22,215
持分法による投資利益	13,959	8,029
その他	60,198	61,915
営業外収益合計	113,067	130,023
営業外費用		
支払利息	102,404	86,244
支払手数料	16,276	21,967
その他	11,152	1,535
営業外費用合計	129,833	109,747
経常利益	848,445	760,217
特別利益		
固定資産売却益	5,514	23
貸倒引当金戻入額	50,464	-
投資有価証券売却益	1,201	29,580
特別利益合計	57,180	29,603
特別損失		
固定資産売却損	7,302	-
固定資産除却損	7,588	864
投資有価証券評価損	-	2,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,664	-
その他	8,045	150
特別損失合計	62,600	3,132
税金等調整前四半期純利益	843,025	786,687
法人税、住民税及び事業税	99,778	232,037
法人税等調整額	226,934	98,926
法人税等合計	326,713	330,963
少数株主損益調整前四半期純利益	516,311	455,723
四半期純利益	516,311	455,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	516,311	455,723
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,306	26,364
その他の包括利益合計	4,306	26,364
四半期包括利益	520,617	429,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520,617	429,358
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,271千円減少し、法人税調整額は29,736千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	254,555千円	262,458千円
のれんの償却額	-	21,330
負ののれんの償却額	3,635	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	75,460	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	14,507,553	1,403,481	944,033	1,961,555	18,816,623	15,302	18,831,926	-	18,831,926
セグメント利益 又は損失()	1,443,676	186,209	45,607	127,867	1,803,361	1,641	1,801,719	936,507	865,211

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 936,507千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	15,172,604	607,404	929,986	2,255,217	18,965,212	22,036	18,987,249	-	18,987,249
セグメント利益 又は損失()	1,438,812	155,487	4,235	121,450	1,711,516	3,275	1,708,240	968,299	739,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 968,299千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社連結子会社である株式会社ベスト・プロパティは平成23年11月1日に、ユーネックス株式会社の株式を100%取得し、同社を子会社(当社からは孫会社)と致しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユーネックス株式会社

事業の内容 ビルメンテナンス(プロパティマネジメント)事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが近年注力しているプロパティマネジメント業務において、管理物件の拡大は事務効率が向上するだけでなく、当社グループの他の業務への波及効果も見込めることから、株式の取得を行いました。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ベスト・プロパティが現金を対価としてユーネックス株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 166,000千円

取得に直接要した費用 913千円

取得原価 166,913千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

887千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

金額が僅少なため、発生時の損益として処理しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社連結子会社である株式会社ベスト・プロパティは、当連結会計年度中に子会社化したユーネックス株式会社を、平成23年12月1日に吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業	株式会社ベスト・プロパティ(当社連結子会社)
事業の内容	ビルメンテナンス(プロパティマネジメント)事業
被結合企業	ユーネックス株式会社
事業の内容	ビルメンテナンス(プロパティマネジメント)事業

(2) 企業結合日

平成23年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社株式会社ベスト・プロパティを存続会社、ユーネックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ベスト・プロパティ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、ユーネックス株式会社が連結子会社である株式会社ベスト・プロパティの子会社のままでなく、株式会社ベスト・プロパティと合併することで、両社の主要事業であるビルメンテナンス(プロパティマネジメント)事業において、テナントサービスの充実、専門分野の拡充、組織力・提案力の向上等、事業シナジーの早期実現及び運営の効率化を推進することが出来るものと判断しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円25銭	60円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	516,311	455,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	516,311	455,723
普通株式の期中平均株式数(株)	7,677,532	7,581,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(株式取得による会社等の買収)

平成24年1月31日開催の取締役会において、小倉興産株式会社の株式を取得して、完全子会社とすることを決議し、平成24年1月31日に株式を取得いたしました。

(1) 取得の目的

当社グループは、独立系のビルメンテナンス会社として、清掃・設備管理業務並びに施設メンテナンス、サニテーション(食品工場の製造ライン機器の洗浄・殺菌)などの新分野に積極的に取り組み、独自のノウハウを培ってまいりました。このたび株式を取得した小倉興産株式会社は、北九州地区において数多くのビルを管理し、地域に密着したプロパティマネジメント事業や不動産事業、総合建物管理などの事業を行っております。同社が当社グループに加わることにより、当社の持つビルメンテナンス業務、不動産管理業務、プロパティマネジメント業務との相乗効果を発揮し、グループ全体の収益拡充を進めてまいります。

(2) 株式の取得先

株式会社アパマンショップホールディングス

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	小倉興産株式会社
所在地	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目15番1号
代表者	代表取締役社長 野路 潔
事業内容	建物及び関連施設に関するメンテナンス事業
設立年月日	平成11年6月1日
規模	資本金 200百万円(平成23年9月30日現在) 純資産額 245百万円(平成23年9月30日現在) 総資産額 463百万円(平成23年9月30日現在) 売上高 1,174百万円(平成23年9月期)

(4) 株式取得の時期

平成24年1月31日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	10,200株(取得価額 121,200千円)
取得前の所有株式数	9,800株(所有割合 49%)
取得後の所有株式数	20,000株(所有割合 100%)

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,460千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ビケンテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。